

## 2024年12月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年8月14日

上場会社名 株式会社日本オナーエー研究所 上場取引所 東  
コード番号 5241 URL http://www.noar.co.jp  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)奥山 宏昭  
問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員管理本部長 (氏名)町野 公彦 (TEL)03(6261)0287  
中間発行情報提出予定日 2024年9月30日 配当支払開始予定日 ー  
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無  
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期中間期の業績(2024年1月1日~2024年6月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	1,416	7.9	67	151.1	63	167.3	41	156.6
2023年12月期中間期	1,313	15.1	26	△11.5	23	△9.3	16	△7.0

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	60.90	ー
2023年12月期中間期	23.73	ー

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	1,340	591	44.1
2023年12月期	1,387	557	40.2

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 591百万円 2023年12月期 557百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	ー	ー	ー	13.00	13.00
2024年12月期	ー	ー	ー	ー	ー
2024年12月期(予想)	ー	ー	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年12月期の業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,879	5.4	93	125.0	89	96.0	58	81.2	85.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年12月期中間期	684,000株	2023年12月期	684,000株
2024年12月期中間期	一株	2023年12月期	一株
2024年12月期中間期	684,000株	2023年12月期中間期	684,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、中間決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明 .....	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間貸借対照表 .....	4
(2) 中間損益計算書 .....	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(会計上の見積りの変更) .....	8

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、社会経済活動が活発になり、加えて雇用・所得環境の改善、またインバウンド需要の回復のなかで、景気は緩やかながら回復基調にあるものの、円安進行に起因する資源・原材料価格高騰に伴う物価上昇、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化及び中東情勢の緊迫化等の地政学的リスク、更には自然災害等の影響もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が事業を展開する情報サービス産業におきましては、人手不足を背景に企業の抱える課題を解決するための生成AIなどの新しいIT技術、デジタルトランスフォーメーション(DX)やクラウドサービスを用いた既存システムの再構築等の需要を受けて、引き続き高い関心と強い期待が寄せられており、今後も拡大する見通しであります。しかしながら、需要拡大のための資源となるIT人材の確保・供給が追いつかず、市場拡大の障害となる可能性があります。また、これに伴う人材獲得競争の激化や人件費の増加により、収益環境が悪化する可能性もあります。

このような当社を取り巻く環境の中、当中間会計期間は、主力の官公庁に向けた「公共系事業」は、関税関連システム、及び国税関連システムにおいて、前事業年度より開始された次世代システム開発が佳境を迎え、前中間会計期間より開発量が大きく増加しました。一方、「金融・法人系事業」は、「公共系事業」において佳境を迎える案件へ人材確保する必要性があることから、売上は前中間会計期間を下回る結果となりました。一方、売上原価については、慢性的な人員不足のなか、「公共系事業」の契約増加に伴い技術力がある即戦力の人材を確保するため、ビジネスパートナーの要員確保を行った結果、外注加工費が増加したため売上原価は大きく増加しました。また、販売費および一般管理費は、前事業年度の本社移転や内部管理体制強化に伴う管理部門の人員採用が一巡し、前中間会計期間に比べ減少いたしました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は1,416,706千円(前年同期比7.9%増)、営業利益は67,313千円(同151.1%増)、経常利益は63,090千円(同167.3%増)、中間純利益は41,654千円(同156.6%増)となりました。

当社はシステム開発事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比較して48,272千円減少し、1,178,373千円となりました。その主な変動要因は、契約資産が35,540千円、及び仕掛品が19,417千円増加した一方、売掛金の回収により売掛金が24,603千円、及び借入金の返済、外注加工費等の支払いに伴い現金及び預金が69,703千円減少したことによるものであります。

#### (固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比較して1,176千円増加し、162,086千円となりました。その主な変動要因は、投資有価証券の評価額が1,760千円増加したことによるものであります。

#### (流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比較して2,989千円増加し、499,203千円となりました。その主な変動要因は、外注加工費の増加により買掛金が3,256千円、未払賞与計上により未払費用が94,484千円、及び未払法人税等が11,782千円増加した一方、借入金の返済により短期借入金が66,000千円、1年内の返済予定長期借入金が14,380千円、及び未払金が28,833千円減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比較して84,000千円減少し、250,000千円となりました。その主な変動要因は、借入金の返済により長期借入金が84,000千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比較して33,914千円増加し、591,256千円となりました。その主な変動要因は、中間純利益により利益剰余金が41,654千円増加した一方、配当金支払により利益剰余金が8,892千円減少したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ69,703千円減少し、675,338千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は、107,929千円となりました。その主な増加要因は、税引前中間純利益の計上63,090千円、未払消費税等の増加額14,715千円、及びその他63,452千円であり、主な減少要因は、売上高の増加による売上債権及び契約資産の増加額10,937千円、棚卸資産の増加額19,417千円、法人税等の支払額9,274千円があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は、4,360千円となりました。その主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出が792千円、無形固定資産の取得による支出が1,200千円、及び保険積立金の積立による支出が2,456千円があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は、173,272千円となりました。その主な減少要因は、短期借入金の返済による支出66,000千円、長期借入金の返済による支出98,380千円、及び配当金の支払額8,892千円があったことによるものであります。

### (4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の通期の業績予想につきましては、2024年2月14日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、当該業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	770,042	700,338
売掛金	430,328	405,724
契約資産	—	35,540
仕掛品	428	19,846
貯蔵品	444	423
前払費用	21,879	16,035
その他	3,522	463
流動資産合計	1,226,646	1,178,373
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,221	15,221
減価償却累計額	△633	△1,267
建物（純額）	14,588	13,954
工具、器具及び備品	10,372	11,164
減価償却累計額	△3,287	△4,412
工具、器具及び備品（純額）	7,085	6,752
有形固定資産合計	21,673	20,706
無形固定資産		
ソフトウェア	3,064	3,059
その他	847	847
無形固定資産合計	3,912	3,907
投資その他の資産		
投資有価証券	12,698	14,459
長期前払費用	1,584	1,386
繰延税金資産	4,612	3,626
その他	118,078	119,590
貸倒引当金	△1,650	△1,590
投資その他の資産合計	135,323	137,472
固定資産合計	160,909	162,086
資産合計	1,387,556	1,340,460

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	103,133	106,390
短期借入金	66,000	—
1年内返済予定の長期借入金	189,452	175,072
未払金	66,867	38,034
未払費用	7,878	102,362
未払法人税等	9,245	21,028
未払消費税等	13,479	28,194
預り金	40,157	28,121
流動負債合計	496,214	499,203
固定負債		
長期借入金	334,000	250,000
固定負債合計	334,000	250,000
負債合計	830,214	749,203
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
利益剰余金		
利益準備金	1,164	2,053
その他の利益剰余金		
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	458,305	490,179
利益剰余金合計	461,469	494,232
株主資本合計	551,469	584,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,872	7,023
評価・換算差額等合計	5,872	7,023
純資産合計	557,341	591,256
負債純資産合計	1,387,556	1,340,460

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)	当中間会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)
売上高	1,313,445	1,416,706
売上原価	1,093,286	1,159,059
売上総利益	220,158	257,647
販売費及び一般管理費	193,351	190,333
営業利益	26,806	67,313
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	159	191
貸倒引当金等戻入	25	60
資産除去債務戻入益	723	—
その他	115	258
営業外収益合計	1,023	509
営業外費用		
支払利息	3,831	4,732
長期前払費用償却	395	—
その他	0	—
営業外費用合計	4,226	4,732
経常利益	23,602	63,090
税引前中間純利益	23,602	63,090
法人税、住民税及び事業税	11,194	21,057
法人税等調整額	△3,822	377
法人税等合計	7,371	21,435
中間純利益	16,230	41,654



## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)	当中間会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	23,602	63,090
減価償却費	3,675	2,963
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25	△60
受取利息及び受取配当金	△159	△191
資産除去債務戻入益	△723	—
支払利息	3,831	4,732
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	55,866	△10,937
棚卸資産の増減額(△は増加)	△25,559	△19,417
仕入債務の増減額(△は減少)	9,902	3,256
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,434	14,715
その他	44,240	63,452
小計	118,087	121,605
利息及び配当金の受取額	159	191
利息の支払額	△4,075	△4,592
法人税等の還付額	3,168	—
法人税等の支払額	△369	△9,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,969	107,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,000	△25,000
定期預金の払戻による収入	25,000	25,000
有形固定資産の取得による支出	△8,161	△792
無形固定資産の取得による支出	△450	△1,200
保険積立金の積立による支出	△2,456	△2,456
敷金及び保証金の差入による支出	△41,338	—
その他	88	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,318	△4,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△80,000	△66,000
長期借入れによる収入	120,000	—
長期借入金の返済による支出	△96,153	△98,380
社債の償還による支出	△9,000	—
配当金の支払額	△8,892	△8,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,045	△173,272
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,393	△69,703
現金及び現金同等物の期首残高	634,857	745,042
現金及び現金同等物の中間期末残高	625,464	675,338

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。